

## 次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会の結果概要

## ＜後藤座長（日本福祉大学福祉経営学部 教授）＞

- ・ 一時期、新たな公共などを経て盛り上がった地域コミュニティやNPOにてこ入れするというような動きがやや低迷しており、確かに人材不足の面もあるが、促進する力も弱まっており、文言でしっかり強調していかなければならない。
- ・ 県民生活分科会に関わる4つの柱は、1番目の「多様性を尊重する社会づくり」は福祉的な支援、3番目の「活躍できる社会づくり」が教育的な支援が中心となっているが、双方に関わるような政策もあり、1番目の柱と3番目の柱を整理することが大事である。また2番目の「支え合いの社会づくり」と、4番目の「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」も双方向に関わっている。4つの柱のつながりを考えていくことが必要である。
- ・ イギリスでは、パリッシュというかつての教区の単位で自治会のような地域単位で、地方税に上乗せして住民が負担すべき会費を集める仕組みがある。その会費を地域の中にある駐車場や公園などの整備に利用できる。日本の自治会の仕組みについて再検討していくことも重要である。

## ＜市野委員（特定非営利活動法人地域福祉サポートちた 代表理事）＞

- ・ 生産年齢人口が減少していく中、雇用延長が進んでいるため、ボランティアや自治会などで活動する人口が減少している。企業のワーク・ライフ・バランスを進めながら、ボランティア活動を推奨していくような方向性を示していただきたい。
- ・ 外国人を含め自治会に入らない人が増える中、豊川市が取り組まれたような外国人向けの取扱説明書（マニュアル）のようなものを作って自治会への加入を推奨しないと、地域づくりが根底から揺らいでしまうため、自治会のあり方を考えていく必要がある。
- ・ 学校のクラブ活動は、ほぼ無償で体を動かし、子どもたちが意見を交わせるような場であったが、廃止されれば、貧困家庭の子供たちや外国の家庭の子どもたちがますます孤立していく恐れがあり、この現実を変えていかないといけない。

## ＜柴田委員（名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授）＞

- ・ 「多様性を尊重する社会づくり」では、学校教育における、個性の尊重や違いを認め合い、語り合う対話的な学びなども非常に大事な視点である。
- ・ 今後、AIが下した判断の是非を見抜く、高い判断力を身に付けていくことがより重要で、文学や様々な科学の成果など良質な文章に触れて思考力や想像力を伸ばし、人間らしい判断力、倫理性を身につけられる教育を充実すべきである。
- ・ 教師に授業の準備時間を十分与えることは、やりがいや魅力ある学校づくりにもつながっていく。教師に裁量を与えることや、学校で授業研究や研修をサポートできる体制の整備、良い取組を蓄積し共有していくことが大事になる。

- ・ 新しいカリキュラムを持ってくると学校が多忙になるので、EdTechやICTなど教育を変えていく動きについても政策的なバックアップが必要である。

## ＜筒井委員（立命館大学産業社会学部 教授）＞

- ・ 高齢単独世帯の社会的孤立は、特に男性について、今後、対応が追いつかないぐらいの大きな問題になると思う。行政の枠組みの中で、社会的孤立を受け止めた政策を反映させた方が良い。
- ・ 大学生のICTスキルがここ10年ぐらいで明らかに落ちている。日本は、若者がスマホを使い、パソコンにほとんど触れないなど、日本特有の問題があり、自治体レベルでもできることはあると思う。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの視点が本当に大事になる。必要ない仕事や手続きを思い切って減らすことや作業の効率化という側面がもう少し強調されても良い。
- ・ 日本の働き方は非常にストレスフルで、その理由の一つは、裁量がなさすぎることと言われている。働き方の柔軟性や休みの取りやすさが格段に日本は低いので、ストレスのない働き方という観点も必要である。

## ＜川口委員（NPOまなびや@KYUBAN 代表）＞

- ・ 現職教員の方が現場で困っているのので、負担が少しでも減るよう、現職教員向けに多国籍化する外国人児童・生徒の対応に関わる研修をやっていただきたい。
- ・ 外国人県民に対するライフサイクルに応じた継続的な支援の観点から、福祉、医療、教育、防災などとの連携を視野に入れた施策を行っていただきたい。
- ・ 外国人県民同士、それから外国人県民と日本人県民が相互に支え合う共生関係づくりを目指していただきたい。
- ・ 外国人に不慣れな地域社会に向けて、共に暮らしていくためのアドバイスや情報提供など自治会等への支援を行っていただきたい。

## ＜水谷委員（日本福祉大学健康科学部 准教授）＞

- ・ 障害者の家族に何かあった場合には、障害者本人の生活も厳しくなっていくので、家族を含めた支援は非常に重要な視点である。
- ・ 既存の窓口では対応できないような障害者のニーズや課題に対する情報が集まるような拠点を身近なところに整備するなどしていく必要がある。
- ・ 障害を持つ方は、ライフステージの変化によって、必要な支援が変わるので、切れ目のない支援が非常に重要である。障害別で、かつ、ライフステージにおいて必要な支援が見えるような支援ガイドがあれば、地域で生活する上で、見通しが立つので、安心につながる。

## 次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会の結果概要

### <内田座長（中京大学経済学部 客員教授）>

- ・ アジア競技大会を生かしたアジア市場への効果的な情報発信や、外国人を受け入れる環境づくりなどハード面の整備について、大会が開催される 2026 年をターゲットとして進めていく必要がある。
- ・ 製造業に従事する外国人労働者が企業に入る前に、スキルアップに向けた支援の仕組みを検討していくべき。そうしたスキルは本国へ帰っても就職や起業で生かすことができる。
- ・ 保守的な企業風土がこれからの時代は圧倒的に弱みになるというリスクがあり、全体のビジョンを通して意識していく必要がある。
- ・ 新技術を活用した工場管理など、製造業の集積が高い地域ならではのテレワークを考えていく必要がある。

### <田中委員（名城大学経営学部 教授）>

- ・ M a a Sに自動運転を加える形で検討していけば、愛知らしい、社会課題の解決にもつながるようなM a a Sが実現できるのではないか。
- ・ アジアから理工系の人材を積極的に呼び込むため、この地域のモノづくりの強みを生かし、留学生を本県での就職につなげていくような仕組みを考えていけば、将来のこの地域のモノづくりやアジア進出を支える中核人材を確保することにつながるのではないか。
- ・ 企業や大学の枠を超えて、愛知のモノづくりの知を結集して、新しいビジネスを検討していく場を創出していくべきである。

### <澤谷委員（名古屋商科大学ビジネススクール 教授）>

- ・ データやA Iなどの新技術を活用し、働きたいと思える仕事と、キャリアパスを結びつけていくことで、単なるジョブマッチングに留まらない、生きがいにまでつながるような仕組みを作っていく必要がある。
- ・ プロジェクトを管理するスキルや、エコシステムを作っていくために企業や組織間を調整するスキルがさらに重要となると思っている。
- ・ 愛知県に世界中から人が集まるということで、色々な情報、駅のサインなどに関して、利用者の満足度が向上する取組を実施していくべきではないか。

### <鬼頭委員（名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 教授）>

- ・ 自動運転については、県が大学や企業を巻き込んで実証実験を推進しているが、こうした動きを様々な分野で進めるべき。実証実験が行いやすい環境が整うことにより、他県から技術を持つベンチャーを呼び込むことにもつながる。
- ・ 起業に関して、愛知県に独自のセーフティネットを築くことができれば、他の地域から愛知県で起業する人材が集まってくることが期待できる。例えば、愛知県の企業において兼業や副業を認めていくことによって起業が進んでいく可能性がある。

- ・ 東京には「東京都創業NET」という、起業や創業を支援する情報プラットフォームがあり、そこへ行けばワンストップで起業ができる。こういった仕組みを愛知県においても構築する必要がある。

### <風神委員（慶應義塾大学商学部 准教授）>

- ・ 人手不足の産業でも、やりがいがあれば離職率が低いとすることがあるため、高度な技術で、かつやりがいのある仕事が創出されることが重要であり、また、労働者が高度な技術を獲得するための場所が必要。
- ・ 新しい技術を労働者にとって負担の多い仕事に上手く適用していけば、労働力不足の解消にもつながる。
- ・ 海外で起業が多い地域を見ると、投資家がメンターにもなっているという事例が多く、この地域で起業家を増やすことを考えると、投資家と起業家との結びつきが重要である。

### <高山委員（豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所 教授）>

- ・ シニア人材に関して、最新の情報産業に関する技術やデータサイエンスに関する技術を大学等でもう一度学び、これまでの経験と新しい産業をマッチングして新しく起業するというのも重要。
- ・ 農業の生産性向上に向けたCO<sub>2</sub>パイプラインを県内に整備することも考えられる。
- ・ 豊かな時間を楽しむという意味では、花に注目できる。県の生活の中で、花をたくさん使う風土づくりをしていくことが農業生産の支援になる。

### <田中オブザーバー（名古屋商工会議所 常務理事・事務局長）>

- ・ 当地域には、次世代自動車やリニア、スペースジェットを始め、S R T（新たな路面公共交通システム）の計画もある。これらをモビリティという観点で一括りにして、次世代の最先端のモビリティシティとして世界に打ち出していくべきではないかと思っている。
- ・ 優秀な外国人に当地域に住んでいただき、活躍していただくためには、生活面をサポートする社会インフラの整備が必須ではないか。例えばインターナショナルスクールや病院、日常の買い物で自国の食材が購入できるようにしていくことなど。

### <加治オブザーバー（一般社団法人中部経済連合会 企画部担当部長）>

- ・ 地域を活性化していくためには中高年齢層の活躍促進がポイントであり、リカレント教育の中で、地域社会への貢献ややりがいを感じられるには何ができるのかという意識改革を図っていく必要がある。
- ・ 愛知県は、モノづくり現場と都市部との近接性が最大の強みであり、実証実験や試作品の製作、社会実装に向けてスピード感を持って進めていくという環境については非常に良い場所であるため、こうした強みを強化していただきたい。
- ・ 中小企業の経営者は、新しいことにチャレンジしたいと思っている人はたくさんいると思う。県はビジネスマッチングを積極的に行っているが、商工会議所や中部経済連合会も含めて一体となって活性化できれば、より一層好ましいと思う。

## 次期あいちビジョン有識者懇談会県土基盤分科会の結果概要

### <森川座長 名古屋大学未来社会創造機構 教授>

- ・ 中部国際空港は、首都圏の住民から第3の空港として選択肢になるのも1つの位置づけとしてよいと思う。また、中部国際空港への鉄道系のアクセスが1つだけなのは不安であり、使いづらい地域もある。西知多道路を活用した非軌道系の高速アクセスを導入するなどの強化が必要である。
- ・ スマートシティは、データやエネルギー、交通のつながりにより、個々に取り組みと解決が難しい都市の雇用や環境、セキュリティといった問題を一挙に解決する概念である。ぜひ、県主導で取り組むべき。
- ・ スマートシティ化を進めるにあたり、県は、先端技術を持つ企業と、まちづくり側の橋渡しができることよい。
- ・ 北陸と中部とが一体となっていくことが大事。北陸新幹線は小浜ルートでよいが、別途、米原-敦賀ルートの実現に向けて、経済界や沿線自治体等と取り組むべきである。

### <村山委員 東京大学大学院工学系研究科 准教授>

- ・ 愛知県は、西三河を中心に分散型都市が多い。集約型都市を目指すというより、分散したままスマート化していくという方向にするべき。自動車産業が強く、様々なテクノロジーを持っている愛知ならではの取組ができると思う。
- ・ 社会インフラの中身は、道路や鉄道などのグレーインフラだけではなく、AI、IoTを活用したスマートインフラ、水環境や緑地などの自然を活用したグリーンインフラの整備も入れていくべき。
- ・ 都市計画の分野では、自治体の事情で、広域的に見た場合に合理的でない開発が行われることがある。それは、県が都市計画区域マスタープランに基づき、広域の自治体としてコントロールすべき。
- ・ 既成市街地で災害リスクが高いところは、より多くの人より安全に住めるように、土地利用の再編を進めていくことを示すべき。これから人口減少で再編もやりやすくなるので、広域的な開発権の移転システムをつくるべき。

### <石川委員 南山大学総合政策学部 教授>

- ・ 二本目滑走路を整備し、中部国際空港の利便性を向上させることが重要。そうしないと、利用者が羽田、成田に行ってしまう。あわせて県内主要拠点間の移動時間の短縮は非常に重要である。県内どこからでも移動に便利な空港であるべき。
- ・ 様々な社会課題の解決にデジタル化が役立つ。スマートシティ化においても、自動運転やエネルギーマネジメントに限らず、健康福祉や医療介護、学校教育や子どもの安全など幅広い分野でのスマート化に取り組むべきである。
- ・ これからの県土基盤の整備において、重要なのはデジタル化に対応していくこと。5Gの普及など、県内のデジタル基盤の整備に取り組むことが必要。

- ・ スマートシティにとどまらず、「スマートあいち」を目指すとよい。同時に、環境、自然、災害、伝統的なアナログなものも大事にしていく必要がある。

### <高木委員 岐阜大学工学部 教授>

- ・ 利便性・快適性だけではなく、災害に備えた安全・安心をベースにおいたまちづくりが必要である。
- ・ 災害に対して、当事者意識をもっている人が少ない。日常の延長線上で防災対策ができることよい。「楽しい防災」など、防災に関心が無い人を取り込めるような施策が必要である。
- ・ 被災者の約60%が高齢者であるため、防災部局だけではなく、福祉部局やコミュニティと連携した対応が必要である。また、学校と地域が連携して、大人と子どもと一緒に学び、防災に取り組むことが重要である。
- ・ 企業BCPをさらに踏み込んで、企業の責任として社員とその家族の命を守ることに取り組んでもらう必要がある。自治体は、それを率先して行っていただきたい。

### <林委員 愛知淑徳大学交流文化学部 教授>

- ・ 愛知県は、目の前に危機がない恵まれた地域であり、観光で稼ぐ必要がないと思っているところがあるが、観光が日本の将来の基幹産業になっていく中で、愛知県でもこの状況乗り越えてやっていく必要がある。
- ・ 全国的に観光を考える人材がいないと言われて中、先進地である気仙沼では、観光に関わりのない民間企業からの出向者が観光を支える人材になっている。愛知県には優秀な企業の人材がたくさんいるので、多様な働き方を進める中で、異業種の人材が観光に携わる仕組みを考えていく必要がある。
- ・ 県民や観光客が、愛知県の観光情報に触れやすくする取組が必要である。日帰りの観光客を1泊2日に、1泊2日を2泊3日にするような情報を発信していかなければならない。

### <杉山委員 名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授>

- ・ 「脱炭素社会」について理念だけでなく、今後、取組の加速化が必要である。国連はこの10年間を「失われた10年」と発表した。これからの10年間で変化を加速していくためには県の役割が重要である。
- ・ SDGsの取組については、全ての社会の根底にあるものであり、環境の枠組みだけではないことを記載すべきである。ESDについても教育であり、人材育成はすべての項目に関わることである。
- ・ 2050年に事業で使用する電力を全て再生可能エネルギーでまかなうRE100という取組に賛同している企業が日本でも多くある。将来はCO<sub>2</sub>排出が伴う電気の需要が減ることが予想されるため、地域での再生エネルギーの開発が強みになる。
- ・ g 気候変動については水産業や農業など広い範囲に影響があり、適応策が大切になる。気候変動の影響がどのように出てくるのか把握するため、県内のリスクとハザードを改めて見極める必要がある。